

セッション1 討議内容抄録

つながることで、ビジネスや現地で必要とされる農機具や技術を理解、支援などを提供していくという構想である。日本政府、そして農水省が推進してきているさまざまな施策も含め官民一体でアフリカでの農業生産、小農の支援を行っていくもの。これは単に最先端の技術や機械が必要ということではない。それぞれの村が必要としているレベルに合わせる必要がある。電気が来てなければ、まず畜力でできること、あるいは小さな農業機械や機材などを使ってもらい、製品のデモンストレーションを行うなど、それぞれグループや地域のニーズに合わせて使ってもらい創出など、さまざまなバリエーションを考えている。

この取組で明らかなことは、単にデジタルプラットフォームだけでは十分ではないということ。まず、村の社会としてしっかりと生活ができた上で、情報が皆さんでシェアできていかなければならない。大きな町をつくるのではなく、村落型で電波塔やソーラーパネルなど、村・集落に必要なインフラを中心に発展していく支援する低炭素小型分散型のモデルである。そこでデジタルプラットフォームを通じて、教育や遠隔診療や栄養情報等を農民の皆さんと共有していくことができ得る。

日本ではもともと、コミュニティごとに道普請などがあったように、みんな一緒に行動することでその村の農業的な文化や知見というのが守られ、伝えられてきた。日本の農業協同組合のモデルは世界でも大変ユニークで総合農協として集落の発展を支えてきた。その意味では、先に述べたデジタルプラットフォームはグループでの参加を推奨しており、日本型農協の考えを土台としている。しかし、問題は、お金が稼げるようになって、その結果そこから離れてしまって都会へ行ってしまうこと。医療や教育、エンターテインメントなどがなければ、結局人がいなくなり、文化も残らないしやがては人がどんどん減っていく、そんな開発になってしまう。そこで、我々は売り買いや情報のこのデジタルプラットフォームとともにこの低炭素分散型の小型のスマート・コミュニティの構築を並行して取り組んでいる。大型のインフラ建設でなく小型の、太陽光など再生可能エネルギーを活用し、作物を保管したり預けたり、ピックアップできる共同倉庫やポンプ、電波が行き届いていない集落では電波アンテナなど、コンパクトな村のセンターを作り、単にデジタルだけではない人が集まれる場をつくり、そこで教育、栄養など情報の共有や遠隔医療で相談ができることや、日本製品を試してみたりなども行えるようなモデル作りを進めていくことを目指している。現在、パイロット事業を展開中である。このような取組を通じて、世界の、農業生産だけではなく多様な農業の在り方を模索し、実現していきたい。

➤ 食品原料調達の見点からのサステナビリティと取組：科野 裕史

多くの農産品原料を海外に頼る日本国にとって、気候変動や人権問題という地球規模の社会課題への取組において、原材料のトレーサビリティを追求することは重要な企業活動である。売上高の海外比率が50パーセント以上の当社にとっても、原材料のサステナブル調達は非常に重要な仕事、事業継続の可否さえも左右するテーマである。当社の主要原材料である大豆、カカオ豆、パーム油といった農産品についても課題が山積み

セッション1 討議内容抄録

である。本日は中でも、植物油脂の中で、世界で最も多く生産・消費されているパーム油に関する取組の一部を紹介したい。

爆発的な人口増を受けて、パーム油の需要は順調に伸びてきた。ヘクタールあたりの反収が高く、酸化安定性も優れおり、当社もさまざまな用途開発を行い、食への貢献を進めてきた。一方で環境、人権での課題が次第に認識され始めており、その深刻な問題に真摯に向き合うために責任あるパーム油調達方針を 2016 年に策定して、3 つのコミットメントを宣言した。「森林破壊ゼロ」、「泥炭地における新規開発ゼロ」、「先住民・地域住民・労働者の搾取ゼロ」である。英語では“no deforestation, no peatland, no exploitation”、NDPE という。

まず、自社のサプライチェーンの整理に着手した。自社の一次精製工場 2 社と、自社以外の直接サプライヤー 21 社が中心にあり、その上流に搾油工場と農場がある。この農場は規模の大きな農園と、規模が小さい小規模農家に分けられるが、数は小規模農家が圧倒的に多くなる。一方、下流工程になる油脂加工・精製会社 11 社については、上流に向けたトレーサビリティ確保を続けている。その結果、2019 年に搾油工場までのトレーサビリティ 100 パーセントを達成し、現在は農園までのトレーサビリティに取り組んでおり、71 パーセントまで上がった。2030 年までに 100 パーセント達成を目指しているところ。

トレーサビリティと並行して、現場でも複数の活動を行っている。例えばマレー半島の労働環境改善プログラム。マレーシア、サバ州では NPO との協働で小規模農家に RSPO 認証取得の支援、インドネシアの北スマトラにおいては農園企業、同業他社、NPO、そして地方政府とのコンソーシアム形式でのランドスケープの取組がある。北スマトラでのランドスケープについてももう少し詳しく説明する。スマトラ北部の広大な Leuser Ecosystem は有名である。私たちは環境 NPO の指導を受けて、Aceh 州の 2 つの特定エリアで取組を支援している。衛星技術の向上で高精度測定が可能になり、破壊面積は大幅に改善し、特定エリアでのゼロ破壊は間近にきている。また、農家の収入を単一作物だけに頼らないための実証実験として、イネ、果樹、野菜などの間作「intercrop」を行ったり、破壊された土地を再生すべく、有用作物の苗木や果樹の種子を配ったりする支援を行い、その成果を共有してもらうようにしている。これらは Aceh 地方政府や NPO の多大な努力で進められている。これらの活動内容の設計は、全て昨年 6 月に決めた 2030 年までの KPI と最終目標である NDPE を達成するため、毎年見直しをかけて慎重に進めていく必要がある。

グリーンバンスについても、2018 年に制度設計、運用を開始し、2020 年に改訂を行った。現在、苦情の申し立てのほとんどは NGO からの環境関連の内容である。これも常時、情報開示をしているので、興味のある方はぜひご覧いただきたい。

最後に今、ホットな話題の欧州の法規制について。欧州のほとんどの国で人権や環境への悪影響に対し、企業に責任を負わせる国内法が整備され始めている。既にイギリス、

セッション1 討議内容抄録

オランダ、ドイツ、フランスなどでは国独自の法規制が施行されつつあるのはご承知のことと思う。EU 全体の枠組としては、森林破壊防止法と環境・人権デュー・ディリジェンス法案が肅々と議論されている。森林破壊防止については先月 17 日に欧州委員会から規則案が発表され、デュー・ディリジェンスの義務化が盛り込まれた。規制対象品目は大豆、牛肉、パーム油、木材、ココア、コーヒーの 6 つが挙げられている。また、米国においても税関、国境取締局、CBP が人権問題のある農園のパーム油輸入禁止措置を執っている。このように、海外に生産拠点を持つ日本企業にとっては素早い対応が求められることは間違いない。

➤ 国連 WFP の活動～「援助」から「支援」について：焼家 直絵

国際社会は持続可能な開発目標や「栄養に関する行動の 10 年」といった目標を掲げ、2030 年までに飢餓をゼロにすること、あらゆる形態の栄養不良をなくすことを目指している。そのためには、安全で栄養価の高い食料を手頃な価格で手に入れることができることが鍵となる。東京栄養サミットを契機に、政府や国際機関だけではなく、民間企業や市民社会を巻き込み、栄養改善に向けた機運づくりに貢献していければと考えている。

国連 WFP はこの SDGs の 2 番目である飢餓の撲滅を使命とする国連唯一の食料支援機関で、紛争中や終結直後、もしくは災害などの状況で 50 年以上にわたり、数多くの緊急支援を実施してきた。今日では、世界 80 カ国以上で 1 億人を超える人々に毎年、食料支援を行っている世界最大の人道支援機関である。現場主義をモットーとし、約 90 パーセントの職員がフィールドで勤務している。そして長年の経験により、緊急事態に対処するための他に例のない知見を積み上げ、現場での広いネットワークを構築してきた。昨年、WFP はノーベル平和賞を受賞した。飢餓との戦いに尽力してきたこと、紛争地域で平和に向けた状況改善に貢献し、飢餓が戦争や紛争の武器として利用されることを阻止する原動力となったことが評価されたと考えている。

2000 年代後半以降、国連 WFP は支援の在り方を戦略的に見直し、食料援助から食料支援に移行した。この 2 つはどう違うのか。食料援助は国連 WFP の創成期からの支援の在り方で、食料が余っている国から食糧難の国へ余剰分を提供するというもの。飢えている人たちがいるから食べ物を与えようという見方から生まれたといえる。対照的に食料支援は、人々が長期的に必要なとしている栄養の内容を複合的に理解し、彼らのニーズに応えるため、最も有効な支援方法を決めていくものである。

「援助」から「支援」への移行は、国連 WFP の転換の中核を成すものである。WFP は世界最大の人道支援機関として最前線の活動を問題解決に結び付けるために進化を遂げてきた。支援への移行は、飢餓には必ず何らかの原因があるという認識に根差している。WFP の活動は単なる緊急支援にとどまらない。栄養に関する国全体の指標を引き上げるためには、複数年の支援計画を策定する必要がある。WFP は目の前にある飢餓への緊急支援と、長期的に飢餓をなくすというより大きな目的との両方に取り組んでい

セッション1 討議内容抄録

る。

非常時の支援は急性期の支援のみで終わらない。WFP の緊急食料支援では栄養価の高い食べ物を必要な人々にいち早く届ける一方で、毎年緊急支援を繰り返さないようにするために補完的な開発支援も行い、飢餓の根本原因の解決や強い地域社会づくりに取り組んでいる。

緊急事態の段階から抜け出したら、自立を目指す支援へ移行する。乳幼児、妊婦への栄養支援、学校給食、生計向上支援、政府のキャパシティビルディングなど、さまざまな支援を通じて食料安全保障を確保していく。適切な時期に栄養が摂れるようにすることで貧困のサイクルを打ち切り、自立を促し、農業、教育、小規模農家支援、食料システム、サプライチェーンを含む栄養不良の根本原因に対する包括的アプローチを行っている。

脆弱な状況下に置かれた人々にとって食は単なる栄養補給だけではなく、より良い暮らし、豊かで温かい日常生活の象徴としてとても大切な役割を担っている。この食の多様な価値観を踏まえ、WFP は公的機関や民間企業と連携しながら地域の持続可能な生活と発展のために、地元産業とともに持続可能な発展を図っている。民間企業の力は大きなポテンシャルを秘めており、WFP の重要なパートナーシップとして支援効果の最大化に協力いただいている。国連 WFP と GAIN が共同で開催している SUN ビジネスネットワークには日本企業もグローバルメンバーとして参加しており、27 カ国の栄養分野のビジネスを支援している。栄養サミット後には初のドナー国にある SBN として、日本において SBN Japan の発足を計画している。より多くの民間企業の国際栄養課題への関与を応援したい。そして、最終的には人々が自らの力で日常生活を再構築できる社会へ導きたいと願っている。

また、WFP は組織内にイノベーションアクセラレーターを有しており、食料支援に関するさまざまなイノベーションプロジェクトを生み出している。日本政府や民間企業ともあらゆる機会連携可能性があると考えている。それ以外にも、WFP は日本の機関や企業が入っていないような国や地域にも広範なネットワークを有しているので、そういった WFP の強みを生かせるような日本政府や企業との連携は、双方にとって有益なものだと考えている。

世界の飢餓人口は、2014 年から増加傾向にある。特に去年、2020 年には新型コロナウイルス感染症拡大の社会経済的影響もあり、その数は最大 8 億 1100 万人へ、前年から 1 億 6100 万人増加し、非常に厳しいものとなった。つまり世界の 10 人に 1 人が飢えに苦しんでいるということになる。飢餓のない世界までの道のりはまだ遠く、どの組織も単独で活動しては達成できない。2030 年までに飢餓のない世界を実現するためには、各国政府、市民、市民団体、そして民間セクターが力を合わせて持続的な解決策を創出する必要があると WFP は考えている。

セッション1 討議内容抄録

➤ 意見交換：食料システムの課題と解決策

涌井

私が一番心配しているのは人口問題。現在の世界人口は 75 億。私が 50 歳の時、世界人口は 50 億。60 歳では 60 億、70 歳では 70 億、そして 75 歳では 75 億になる。このまま私が 100 歳まで生きたら 100 億人になる。一番重要な認識は、経済は成長できても地球の生命圏は成長できないということ。半径 6400 キロメートルの上に、いわば生存可能圏域というのが 30 キロ、そして生き物たちがにぎやかに活動できる部分っていうのはたった 3 キロしかない。大変薄い膜であり、それゆえにこれは一つの有機体であるという考え方になる。

それに対して今、我々は大変大きな傷を付けている。その一番大きな原因は極端な人口増。現在の地球の耕地の面積をこれ以上拡大することは森林を切り開くことであり、温室効果ガス排出の観点からいっても不可能だろうと思う。一方で肉食のほうに目をむけると飼料用穀物の生産についてもいろいろな問題がある。つまり、我々はこれからどんな倫理観を持って食というものに向き合うのかということが非常に重要になってくると思う。

そこでは、私は文化に立ち返ろうと申し上げた。日本には災害や、不利な状況下で農というなりわいをやってきた歴史があるので、これをどうやって世界に伝えていくことができるのか非常に重要だと考える。

不二製油もそこに基盤を置いている。どのような手段で日本の持っているシステムを現地化していくのかということが先ほどの説明で非常によく分かり頼もしい。いずれにしてもこれからシェア争いは激しくなり、世界は不安定になっていく。食料を原因にして不安定になっていくということを回避するのが大きな問題である。

尾立

責任という意味では消費者も含めて、食品をどのような生産し、それがどこからやって来たのかがその商品の力を変えていくと思う。作っている人たちがそれぞれ、どんな努力・取組をしているか。これが昔はすぐにわからなかった。

しかし、今、地球がいろいろな問題に直面する中で、このデジタル技術を使うことで、トレーサビリティが確保され、その情報によって買う責任、作る人たちの状況、努力がわかる。努力の見える化と責任、この 2 つがつながってくるのではないかと考えている。

科野

涌井先生からの倫理観や文化の話は、本当にそのとおりだと思う。我々産業界はこれまで人口の爆発増を受けて何とか対応しようということで、それ作れということで、どんどん収量を上げるとか反収を上げるということばかりをやってきたが、その結果、地球を駄目にしてしまったということは、本当に真摯に受け止めなければならないと考える。

これから議論を加速するうえで考えなければならないのは、生物多様性のほうにずっと議

セッション1 討議内容抄録

論がシフトしていくのではないかということ。もちろん地球温暖化は、気温が上がるのが問題だが、その原因は、やはり多様性が失われたということが一番ではないか。このような議論をこの1、2年でもっと加速しないとなかなか本質に向かないのではないか。

焼家

WFPとして、飢餓問題、栄養問題、食料システムの問題などの地球規模な問題は対岸の火事ではないのだということを強調したい。何となく日本に住んでいるとあんまり関係ないと思いがちだが、世界はボーダーレスであり、世界で起こっていることはいつか自分たちにまわってくる。

ただ、一方でネガティブなことだけではなく、そういった世界の状況、地球規模の問題に対処することは自分にとってチャンスになるということもあり得る。食料システムだとか栄養問題で途上国との関係を考えたときに、低所得国だと技術は要らないのでは？とか、ローテクでいいとか、そういうことではない、技術を持っていけば効率化は図れる。一方で、ハイスペック、万能がいいというわけでもなく、それぞれの国、現地の事情に合った形でカスタマイズして、現地の材料を使い、現地のニーズに即しているかを考え、現地で使えるように技術を工夫しながら技術、イノベーションをどんどん活用して、民間企業の知見、サービス、技術も生かして、もっといろいろな問題の解決に取り組んでいきたい。民間企業、政府、ならびに市民社会、皆様との協力がないと地球規模の問題の解決には至らないので、ここでもう少し視点を変えながら皆様と一緒に協力して歩んでいけたらいいと思っている。

菅原

デジタルの可能性について、今後興味を持つ学生・若者がたくさんいると思う。国際的な問題、食に関することだけでなく様々なことに興味を持っている人が増えていることを実感はしている。その反面、いろんなことがわかるだけに何をしたらいいのか分からないとか、具体的な興味はあっても次に動けない人たちが増えているという印象がある。食を突き詰めていく中では、やはり気候問題や人口問題などが、いろんなところで関係しあっていることを様々な側面から総合的に判断し検証していかなければいけない中で、資本主義という枠組みの中でそれがどこまでできるのかということが自分の中ではまだ疑問。

笹川

涌井先生の話しの通り、人口は急激に増加するが、耕地の拡大には限界がある。そこで生産性を上げようという議論になると思うが、尾立さんの話のように、サプライチェーンの末端である農業生産者が、農業生産技術とかの向上に対して意欲があるのに、そもそも信用がないから融資を受けられないので技術向上ができないということは本当に問題だと思う。こういう問題に対してマイクロファイナンス機関の取組がまだ足りないということで、先ほど説明されたオフグリッドウィンドウズに感動した。トレーサビリティに対処し、融資を適切

セッション1 討議内容抄録

に実施するときに民間企業の技術をしっかり活用していくことは本当に重要であると感じた。

2点目に、民間企業と国連機関、国際機関とのパートナーシップについて、最近、よく耳にするのは、日本の食品産業がサブサハラアフリカとか、投資環境が整っていない地域に対して進出ができないということをよく耳にする。そういう問題に対して、WFP や世界銀行など投資を行っているという機関が多数あるので、その後ろ盾を得ながら投資が整っていない地域に対しても進出して、雇用を生み出し、サプライチェーンを新たに構築していくことが今後、重要になっていくと感じる。

焼家

まさにそのとおりで、アフリカなどではまだ日本企業の進出もままならないところがあるが、WFP としては民間企業の技術などはしっかりと取り入れていきたいし、先ほど紹介したイノベーションアクセラレーターなどでスタートアップ企業などのイノベーションを取り入れ、そこに投資をするという仕組みもある。そこに日本政府の支援も得て、官民一体となって企業と連携するというスキームも最近で始めているので、そういったシステムを活用しながら、win-win の形で地球規模の問題に取り組んでいければいいと思う。

➤ ディスカッション 2～2030 年に向けてやるべきことは？

(サブ会場からの質問・意見)

国土防災技術 田中

当社は土壌の調査から改善まで取り組んでいるが、日本には特定の技術については卓越した技術を持っている企業はたくさんある。しかし、フードバリューチェーンで考えるといろんな企業が連携して進めていかなければいけない。この点についてどうしていったらいいのかご意見をいただきたい。

尾立

当社は、現在農林水産省とアフリカに、TICAD8 に向けて農業ワーキンググループという形で、先ほどご紹介したデジタルプラットフォーム基盤事業を進めている。こちらは 1 社ではなく、多くの農業に関わる、また小農の生活に関わる企業の知見をより多集めてアフリカに届けたいというもの。農業ワーキンググループに登録いただくと、定期的に会合をしているので、こちらに是非参加いただきたい。

また、アフリカの場合はそれぞれの国、また、同じ国の中でも状況が違う。同じような技術を持ち会社でも、その場所、土地、国によって多様な形で会社の技術が生かされていくことになるので、より多くの日本企業様の知見が寄せられるようなプラットフォームになって欲しいと思っている。